

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月14日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アルメディオ

**【英訳名】** ALMEDIO INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 橋 靖

**【本店の所在の場所】** 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

**【電話番号】** 042(397)1780

**【事務連絡者氏名】** 取締役 井 野 博 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

**【電話番号】** 042(397)1780

**【事務連絡者氏名】** 取締役 井 野 博 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	457,369	594,162	1,891,480
経常損失(△) (千円)	△40,365	△9,972	△230,351
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△40,910	△63,981	△1,402,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△10,226	△85,054	△1,321,266
純資産額 (千円)	3,617,894	2,326,686	2,308,327
総資産額 (千円)	4,097,947	2,928,293	2,863,372
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△8.58	△13.18	△294.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.3	79.4	80.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントを新設しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、過去3期連続して、営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。

これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、自己資金も潤沢にあり、当該重要事象等を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象」の記載には至りませんでした。

具体的な対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 重要事象等について」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

ストレージデバイス事業の事業譲受について

当社は、平成26年6月30日開催の取締役会において、ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受する事業譲渡契約について決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。これを受けて平成26年7月31日付で事業譲受を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」の「2. ストレージデバイス事業の事業譲受について」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による一時的な消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策による円安株高を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移を続けています。

しかしながら、円安による原材料価格の上昇や中国経済成長の減速、並びに新興国の政情不安や世界経済の下振れリスク要因など、景気の先行きには依然として不透明な要素を含んでいます。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器が消費税増税による駆け込み需要の反動で一時的な落ち込みが見られたものの、米国を中心とした海外での自動車需要が拡大基調となったため、堅調に推移しました。次世代据置型ゲーム機が発売されたゲーム機市場も好調が続いています。一方、AV機器向けの需要は、高精細4K映像の試験放送が開始されましたが、市場を牽引するには至らず、全体としては引き続き厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界は、スマートフォンやタブレットPCの普及率の上昇により、音楽映像視聴者の消費性向が光ディスクから配信サービスへと移行が更に高まっており、光ディスクの販売枚数は微減が続いています。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、国内鉄鋼関連企業の業績は本格的な回復には至らないものの、円高の是正が進んだことから輸出が増加し、産業炉関連メーカーの設備投資に回復傾向が見られます。中国の産業炉関連メーカーは、中国国内で拡大している太陽光発電向けの炉材需要が引き続き堅調に推移しました。

デジタルアーカイブ市場は、既存媒体である磁気テープやフィルム等に保存されている情報を、電子化して保存するデジタルアーカイブへの注目が高まっています。特に、光ディスクへの長期保存は、他の媒体と比較し、保存性や信頼性が高く、更に保守費用が抑制できることから、導入検討を行う企業や施設が増加傾向にあり、光ディスクによるデジタルアーカイブは、今後普及の拡大が見込まれます。

当社は、当社グループを取り巻く状況を受け、事業構造の変革が急務と判断し、平成25年5月15日付公表の「経営再建計画（ALM2013）の実施について」の計画全体の見直しを実施し、新たな中期経営計画として平成26年4月30日付「再成長計画（ReGrowth2014）の実施について」を策定し公表いたしました。再成長計画（ReGrowth2014）の構造改革の実施に基づき、平成26年4月30日付「希望退職者の募集に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり希望退職者の募集を実施し、希望退職募集に伴う特別加算金等の費用を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5億94百万円（前年同四半期比29.9%増）、営業利益11百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常損失9百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、四半期純損失63百万円（前年同四半期は四半期純損失40百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設しました。また、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

#### テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、自動車需要が堅調に推移し、多様化する車内エンターテインメントに対する取扱商品を拡充した結果、車載機器向けの需要は堅調に推移しました。ゲーム市場は、7年ぶりに次世代据置型ゲーム機が発売されたことで、買換え需要により引き続き好調を維持しました。一方、AV機器向けは、需要の掘り起こしや新規商品での売上維持・拡大を図りましたが、市場全体の低迷の影響を受け、売上は前年同四半期を下回りました。

テストングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開しましたが、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、テストメディア事業の売上高は1億36百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

#### クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、顧客接点の増加等を通じて、音楽映像系以外の未開拓顧客におけるシェア拡大を図りました。その結果、新たな顧客層として、教材や出版市場のシェアを拡大しました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は2億1百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

#### 断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っており、平成25年5月に開設した九州事業所では、産業炉用加熱プラントの受注拡大に取り組みました。

国内では、製品評価が進み導入実績が評価され、受注は増加傾向にあります。さらに、顧客ニーズにあった商品を拡充することで、拡販活動を行いました。

阿爾賽は、設備増強により主力製品の生産能力を高め、売上拡大を図りました。太陽光発電用炉材の需要が堅調に推移し、売上は前年同四半期を上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は2億49百万円（前年同四半期比152.3%増）となりました。

#### アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行っており、当第1四半期連結会計期間より事業部を組織して本格展開を始めました。

長期保存用ドライブメーカーと販売契約を締結し、供給の起点となることで売上拡大を図りましたが需要は弱く、売上は伸び悩みました。

デジタルアーカイブの注目が高まり、長期保存用ドライブや長期保存用光ディスクにアプリケーションを組み合わせさせたシステム案件の引き合いは増加傾向にありますので、今後の受注拡大を目指します。

以上により、アーカイブ事業の売上高は7百万円となりました。

なお、平成26年4月30日付「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成26年5月13日を株主確定日とし、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資金調達を行いました。新株予約権の行使期間は、平成26年6月19日から平成26年7月11日までであります。当第1四半期連結累計期間の6月19日から6月30日までに行使された新株予約権の個数は1,156,924個であり、行使による払込金額の総額は、127,261千円となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当第1四半期連結累計期間の業績を反映し、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して64百万円増加し、29億28百万円となりました。負債は、短期借入金等の増加等により46百万円増加し、6億1百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少があったものの、新株予約権（ライツ・オフアリング）の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したことで18百万円増加し、23億26百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生したものはありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりです。

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には行為者が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものも少なくありません。

このような状況を鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、中長期的な企業価値向上に集中的に取り組む、当社株主共同の利益を向上するためには、不適切な企業買収に対して、相当かつ適切な対応策を講ずることが必要不可欠であると判断し、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）に対する措置として、平成18年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みのひとつとして、「当社の企業価値及び株主共同の利益向上のための取組み」の導入を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、平成19年6月25日開催の定時株主総会において、当該取組みの名称を「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）に変更する等の修正を行った上で、これを継続することについてご承認をいただいております。その後、毎年、定時株主総会において、所要の修正を行った上で、その継続についてご承認をいただいております。

そして、この度、当社は現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本基本方針の重要性に鑑み、引き続き本基本方針を継続することにつき、平成26年5月15日開催の当社取締役会において決議し、平成26年6月25日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

### 本基本方針の概要

#### I. 当社企業価値の源泉

当社及びその子会社（以下、単に「当社」といいます。）は、テストメディアの開発・製造・販売を行うテストメディア事業と、その応用事業である音楽CDや映像用DVDのOEM製造を行うクリエイティブメディア事業を基幹事業としており、特に前者のテストメディア事業は、当社設立以来、30年以上にわたり当社の発展を支えてきた当社の主幹事業であるといえます。

このテストメディア事業は、PC用ドライブ等のPC関連機器、オーディオ用のCD・MD・DVDプレーヤー等のAV機器の調整や国際的な互換性を維持することを目的として、品質規格の規準となるディスク等を開発・製造し、供給する事業であり、特定の事業者に傾倒しない中立・公正な「規準」を提供することに存在価値があるものです。

そのため、テストメディア事業にとって、その中立性・公正性の確保は絶対的に要請される事項であり、当社は、これまで、その中立性・公正性に対する信頼感を高め、確保することで、当社のプレゼンスを確立し、テストメディア事業を基盤に、安定的に収益を上げ、当社の各種事業を発展・拡大させてまいりました。

したがって、当社の企業価値の源泉が、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感とそこから確立されたプレゼンスにあることは、疑いようがありません。

当社は、当社の企業価値の源泉がこれらにあることを肝に銘じ、今後とも、テストメディア事業を基盤に、その源泉を活かして、企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

## II. 当社企業価値の確保・向上に向けた取組み

以上述べた通り、当社の企業価値の源泉は、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感と、そこから確立されたプレゼンスにあります。

当社は、この企業価値の源泉を枯らすことなく、当社事業を継続的に維持・発展させ、もって、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上すべく、各種の取組みを行ってまいります。

具体的には、創業以来の当社のスタンスである、他の企業グループ・メーカーからの独立性を維持し、特定のメディア規格にのみ偏向・傾注せず、すべてのメディア規格に対してテストメディアを公平に開発・製造し、供給することにより、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感をより一層厚くし、主幹事業であるテストメディア事業を基盤に、当社のプレゼンスを今後とも確固たるものにしてまいります。

当社は、記録メディアの多様化及びネット配信の進展と光ディスク事業の成熟化が進んでいることに鑑み、平成24年5月15日付けで「経営再建計画（ALM2012）」の策定を公表し、この計画に基づき、テストメディア事業を含む当社のディスク事業の在り方を再検討し、需要の発掘による売上の拡大を志向するとともに、会社組織を最適化する等といった施策を講じることで、当社の事業基盤をより強固にするよう、努力してまいりました。その結果、テストメディア事業に係る自動車向け需要は堅調に推移し、また、新規事業の立ち上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業展開等を通じた業容の多様化も着実に進捗するなど、一定の成果は得られつつあります。

しかしながら、その一方で、景気の冷え込みが長期化している情報家電業界向けテストメディア事業が足かせとなる状況が続いており、上記「経営再建計画（ALM2012）」にて目標としていた第34期における黒字化の達成は、厳しい状況となりました。そのため、当社は、平成25年5月15日付「経営再建計画（ALM2013）のローリング」の策定を公表し、事業環境の変化を踏まえた数値計画の見直しを図るとともに、第35期における黒字化実現に向けた重要施策の展開に取組むこととし、これらの施策等を通じて、引き続き当社の事業基盤を強化すべく努力してまいりました。しかし、光ディスク市場は、情報家電需要の長期的な冷え込みとスマートフォンやタブレット端末の台頭により市場環境が大きく変化し、とりわけコンシューマー分野における光ディスクの持つコンテンツ媒体としての役割は急激に低下する傾向が見られます。その影響を受け、当社の情報家電業界向けテストメディア事業の業績の回復の見通しも厳しいものとなっております。

こうした状況を受け、当社は、当社の事業構造の変革が急務と判断し、計画全体の抜本的な見直しを実施し、平成26年4月30日付けで「再成長計画（ReGrowth2014）の実施について」を公表し、第35期連結営業利益黒字化実現に向け、「事業の選択と集中」と「構造改革」を断行し、会社を再成長軌道に乗せるべく邁進していく所存です。

また、当社は、平成26年6月25日開催の第34期定時株主総会で独立役員<sup>1</sup>である社外取締役1名を選任し、株主の皆様にご承認をいただきました。これにより新たに社外取締役1名と、これまで同様、監査役3名全員を社外監査役<sup>2</sup>とし独立役員<sup>3</sup>として届出を行うことや、IR活動の強化等により、引き続き、当社内部の経営の健全性の確保と透明性の向上に努めてまいります。

その上で、これらの取組みを通じて強固となる事業基盤を活かし、「再成長計画（ReGrowth2014）の実施について」にもありますとおり、新規事業の立ち上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上の拡大等により当社の業容の多様化を推進し、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方のご期待に応えることで、この方面からも当社に対する信頼感を確固たるものにし、当社のプレゼンスをより一層高めてまいる所存です。

<sup>1</sup>株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役又は社外監査役を意味します。

<sup>2</sup>会社法第2条第16号に規定されます。

<sup>3</sup>前掲注1参照。

### III. 本基本方針について

#### i. 基本的な考え方

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、先述の通り、当社の企業価値の源泉は、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感とそこから確立されたプレゼンスにありますところ、当社を買収しようとするものの中には、その目的・方針からして、企業価値を毀損する危険性のあるものが存在します。

例えば、買収者が、いわゆるグリーンメーラーであったり、焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等により、短期的な利益の獲得を意図している場合はもちろんのことですが、当社のテストメディア事業者としての性格上、当社を特定の各機器製造業者グループに所属させることを意図している場合や、当社をして特定の規格に対するテストメディアのみ開発・製造させ、供給させることを意図している場合などにおいても、それが実現されれば、当社のテストメディア事業者としての中立性・公正性が疑われ、当社に対する信頼感の喪失につながることから、当社の企業価値が大いに毀損されるであろうことは明らかです。

また、買収者がかような意図を有しているか否か不明である場合、すなわち、買収者が株主の皆様に対し買収提案に対する諾否を判断するために必要かつ十分な情報提供を行わない場合には、株主の皆様当該買収者による当社の経営支配権の取得が当社の企業価値を損なうのではないかと疑念を抱かせることとなり、結果的に、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの適切な判断を妨げることとなります。

そのため、かかる買収者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に必要な前提を欠く不適切な買収者と評価せざるを得ません。

現在、当社が具体的にこのような買収に直面している事実はありませんが、当社としては、当社の企業価値を毀損するような不適切な企業買収に対して、相当な範囲で適切な対応策を講ずることが、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益を確保・向上するうえで必要不可欠であると判断し、この度、本年6月25日開催の第34期定時株主総会において、出席された株主の皆様議決権の過半数の賛成をいただけることを条件として、本基本方針の継続を決定致しました。

本基本方針の継続は、当社特別委員会の委員にご就任いただいている独立役員である社外監査役全員からの賛同を得た上で、平成26年5月15日開催の当社取締役会において決定されたものでありますが、当該取締役会においては、独立役員である社外監査役3名が全員出席し、いずれの監査役も、具体的な運用が適正に行なわれることを条件として本基本方針に賛成する旨の意見を述べております。

また、当社は、本基本方針の継続について株主の皆様意向を確認するために、平成26年6月25日開催の第34期定時株主総会において、本基本方針の継続の是非を諮るとともに、併せて、特別委員会の委員の方々の選任についても、株主の皆様のご承認を諮り、株主の皆様過半数のご賛成をいただき、本基本方針の継続は承認されました。

#### ii. 目的

本基本方針は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）を行おうとする者（以下「行為者」といいます。）に対して、行為者の有する議決権割合を低下させる手段を講じる旨の事前警告を発することにより、当社企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するような買収行為（以下「濫用的買収」といいます。）を防止するための対抗策を講じることを目的としております。

また、併せて、株主の皆様に対し、買収行為が当社企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものかどうかを適正に判断するために必要となる情報と時間を十分に提供し、かつ、当社取締役会と行為者との交渉または買収行為に対する当社取締役会の意見・代替策を提供する機会を確保することにより、株主の皆様判断機会を保障し、誤解・誤信に基づいた買収行為への応諾を防止するための対抗策を講じることをも、目的としております。

## iii. スキーム

本基本方針は、事前警告型プランで、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の主旨に沿った適正かつ有効なスキームとなっているとともに、当社が対抗策の発動として無償で割当てる新株予約権の内容について、当該新株予約権を当社の株式等<sup>4</sup>と引換えに当社が取得できる旨の取得条項を付すことができるとされているに過ぎないなど、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に配慮した内容となっております。

## (1) 概要

当社取締役会は、行為者に事前に遵守を求めるルール（以下「事前遵守ルール」といいます。）と、株主の皆様への判断機会を保障し、株主の皆様への誤信・誤解及び濫用的買収を防止するために対抗策の発動対象となるか否かの基準（以下「評価基準」といいます。）を予め公表します。

そして、特別委員会が、本基本方針の手続を主体的に運用し、当社株式の買付けに関する評価と対抗策の発動を当社取締役会に勧告するか否かの判断を行います。

特別委員会は、買収行為を評価した結果、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞（おそれ）と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り）。かかる勧告がなされた場合に限り、当社取締役会は所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができるものとします。

当社取締役会が定める事前遵守ルールと評価基準の概要は次の通りです。

## 〈事前遵守ルール〉

- イ. 行為者は、当社取締役会の同意がある場合を除き、(i)当社が発行者である株券等<sup>5</sup>について、行為者及び行為者グループ<sup>6</sup>の株券等保有割合<sup>7</sup>が20%以上となる買付けその他の取得をする前に、または(ii)当社が発行する株券等<sup>8</sup>について、公開買付け<sup>9</sup>に係る株券等の株券等所有割合<sup>10</sup>及び行為者の特別関係者<sup>11</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う前に、必ず当社取締役会に事前に書面により通知すること。
- ロ. 買収行為に対する特別委員会の意見形成のため、行為者は、特別委員会が当社取締役会を通じて求める以下の情報を提供すること。
  - ・行為者及び行為者グループの概要
  - ・買収提案の目的・買収価格の算定根拠、買付資金の裏付、資金提供者の名称及び概要
  - ・行為者が意図する経営方針及び事業計画
  - ・行為者の経営方針及び事業計画が当社株主の皆様にも与える影響とその内容
  - ・行為者の経営方針及び事業計画が株主の皆様以外の当社ステークホルダーにも与える影響とその内容
  - ・その他、特別委員会が評価にあたり必要とする情報
 （なお、特別委員会は、行為者が提供した情報では買収行為に対する特別委員会の意見形成をするために不十分であると判断する場合には、当社取締役会を通じて、追加の情報提供を求めることがあります。また、当社は、特別委員会が行為者に求めた情報のすべてを受領した場合には、行為者に対して、その旨を通知（以下「情報受領通知」といいます。）します。）
- ハ. 特別委員会が買収行為を評価する評価期間が満了し、その旨の情報開示をするまでは、行為者は従前の当社株式保有数を増加させないこと。

特別委員会の評価期間（行為者が情報受領通知を受領した日から起算）

買収の対価が現金（円貨）の場合	最大で60日以内
その他の場合	原則として90日以内

（ただし、必要に応じ、延長することがあります。かかる場合には、適宜その旨、延長後の期間及び延長を必要とする理由その他特別委員会が適切と認める事項について情報開示します。また、延長した場合の延長後の期間を含め行為者による買収行為を評価する期間が満了した場合には、速やかに、その旨の情報開示をします。）

<sup>4</sup>会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

<sup>5</sup>金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>6</sup>金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

<sup>7</sup>金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

<sup>8</sup>金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>9</sup>金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

<sup>10</sup>金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。

<sup>11</sup>金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。



〈評価基準〉

- イ. 行為者が事前遵守ルールのすべてを遵守しているとき
- ロ. 以下の濫用的買収の類型のいずれかに該当する行為またはそれに類する行為等により、株主共同の利益に反する明確な侵害をもたらす虞のあるものではないとき
  - (a) 強圧的買収類型  
いわゆるグリーンメーラー・焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収 等
  - (b) 機会損失的買収類型
  - (c) 企業価値を毀損する他、不適切な買収類型
  - (d) その他、上記各類型に準じる買収類型

(2) 発動

当社取締役会が対抗策を発動する場合は、当社経営陣からは独立した社外監査役、外部有識者などから選任された委員で構成される特別委員会が中立かつ公平に発動の適正性を審議・報告し、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ発動についての最終的な決定をします。

特別委員会は、対抗策の発動または不発動を勧告した場合、当該勧告の概要その他特別委員会が適切と認める事項について、勧告後速やかに、情報開示を行うものとし、また、当社取締役会は、対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかにその旨の情報開示をすることとします。

なお、当社取締役会は、対抗策の発動決定後であっても対抗策の発動が不要になったと判断される場合は効力発生日前に限り対抗策の発動を撤回することがあります。かかる場合、取締役会は、対抗策の発動を撤回した旨その他取締役会が適切と認める事項について、撤回後速やかに、情報開示を行います。

(3) 廃止

本基本方針は、導入後、毎年、毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期間とし、定時株主総会において株主の皆様の本基本方針の継続、見直し、廃止について諮ることとしています。また、有効期間内であっても、臨時株主総会等において株主の皆様の過半数が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合、または取締役会において過半数の取締役が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合には、本基本方針を随時、見直しまたは廃止できることとします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な情報開示を行います。

(4) 本基本方針の合理性を高めるための工夫

当社取締役会は、行為者から十分な情報、時間、交渉機会が提供され、あわせて買収行為が濫用的買収に明らかに該当しないと特別委員会が判断する限り、対抗策を発動することはありません。その意味において、当社取締役会は、行為者に対して、企業価値向上に資するか否かについて特別委員会が判断するに足る十分な情報の開示と、十分な考慮のための時間、説明や交渉機会の確保を求めます。

当社取締役会は、買収行為が真に当社の企業価値向上に資するようなものであれば行為者が事前遵守ルールを遵守し、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報提供、説明などが可能であり、また、このような買収行為に対して当社取締役会が企業価値のさらなる向上のために現に経営を担う側としての代替案を提示することにより、情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるものと判断します。

他方、買収行為が当社の企業価値向上に資する提案のように表面上装われた実質的な濫用的買収であれば、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報や説明が行為者から提供される可能性は極めて低く、当社株主共同の利益向上を図るために必要がある場合には、対抗策を発動することができるものとしておく必要があるものと判断します。

このような措置を講ずることによって行為者の真意が明らかとなり、同時に行業者、当社取締役会双方からの情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるだけでなく、巧妙な手段を弄する濫用的買収を適切に防止し、確実に株主共同の利益の向上が実現できるものと判断します。

なお、本基本方針の手続の運営及び対抗策の発動に関する審議において、特別委員会の委員は、必要に応じて弁護士、公認会計士、金融機関など第三者専門家の助言を受けることができるほか、特別委員会の招集権は当社代表取締役のほか各委員も有するとすることで同委員会の招集を確実なものとするなど、本基本方針の手続の適正性を確保するように配慮しております。

さらに、当社取締役会による対抗策の発動決定の前にはすでに行為者が議決権の過半数を、公開買付開始公告その他の適切な方法により買付けを公表したうえで獲得した場合のように、当社株主の皆様が明白な場合は対抗策を発動しないなど、本基本方針の合理性を高めるための工夫を講じています。また、本基本方針は毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期限とし、当該定時株主総会において株主の皆様が承認を得ることを本基本方針の継続の条件としていますので、株主の皆様は本基本方針の適正性につき判断することができるほか、株主の皆様が総体的意思または取締役会の意思により、いつでも本基本方針の見直し、廃止ができるような工夫がなされています。

また、当社は取締役の解任要件を加重しておりません。

#### iv. 行為者出現時の手続

行為者が買付行為を行う旨を書面で当社に通知したとき、当社は速やかにその旨の情報開示をするとともに、行為者に対して、まず事前遵守ルールの遵守を求めます。その上で、当社取締役会は、特別委員会の審議・勧告をふまえて、対抗策の発動を決定することができます。

すなわち、行為者が現れた場合、特別委員会は、行為者による買付行為について、事前遵守ルールを守っているかを含む評価基準のすべてを満たすか否かを評価します。そのうえで、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、特別委員会は、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞に対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り）。当社取締役会は、かかる特別委員会の審議・勧告がなされた場合に限り、所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができます。

当社取締役会が対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

当社取締役会において対抗策の発動が決定された場合、当社取締役会は、当社取締役会が定める基準日現在の株主の皆様に対して、当社普通株式1株につき1個の新株予約権無償割当ての決議を行います。各新株予約権の目的である株式の数は、原則として1株としますが、新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において決定します。

また、対抗策の発動後の行為者の対応によっては、当社取締役会は、再度、上記iii.(1)＜事前遵守ルール＞ロ及びハ並びに(2)に定める特別委員会による情報提供の要求、評価及び勧告を経た上、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、その時点で採り得る必要かつ適正な対抗策を講じます。

なお、当社取締役会は対抗策の発動の決定後であっても行為者との十分な議論が尽くされる等、対抗策の発動が不必要と判断するに至った場合は、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止します。かかる撤回または中止を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

また、特別委員会も、同様の状況になった場合に、当社取締役会に対抗策の発動の撤回または中止を勧告することができます。

#### v. 株主・投資者の皆様にご与える影響

当社が導入した本基本方針は、導入時点においては、新株予約権の発行が行われませんので、株主の皆様が権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

これに対し、対抗策の発動時には、対抗策の発動に伴い発行する新株予約権が発行決定時に別途設定する基準日における株主の皆様に対して割当てられることとなります。行為者以外の株主の皆様は予約権を行使（新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において行使金額その他の条件を決定しますが、原則として新株予約権1個につき行使金額1円を想定しております）。

なお、当社が新株予約権を当社の株式等<sup>12</sup>と引換えに取得することができることと定められた場合において、当社が当該取得の手続を採り、新株予約権の取得の対価として取得の対象として決定された新株予約権を保有する株主に当社株式等を交付する場合には、当該株主は、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株式等を受領することとなります。）し、当社新株を取得できません。また、対抗策を発動する場合には、適時かつ適切に情報開示を行う等しますので、行為者を含む当社株主や投資家の皆様及びその他の関係者に不測の損害を与える要素はないものと考えます。

<sup>12</sup>会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

なお、当社は、新株予約権無償割当てを決議した後であっても、行為者との議論・交渉などにより、合理的かつ妥当な買収提案がなされた場合（または当社取締役会が買収提案を妥当なものと判断した場合）または、行為者が買収行為等を撤回した場合には、本基本方針ガイドラインの定めるところに従い、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止し、また、新株予約権無償割当ての効力発生日以降においては当社取締役会が定める日に新株予約権の全部を一斉に無償で当社が取得することがあります。

これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じ得ることを前提にして売付等を行った株主または投資家の皆様は、期待どおりの株価の変動が生じないことにより不測の損害を被る可能性があります。

本基本方針の詳細については、当社ウェブサイト（<http://www.almedio.co.jp/>）の平成26年5月15日付IRニュース「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針（経営再建計画への取組みと買収防衛策）の継続についてのお知らせ」に掲載されておりますのでご参照ください。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、過去3期連続して、営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。

このような状況の中、平成26年4月30日公表の「再成長計画（ReGrowth2014）の実施について」を推進することにより、収支の改善を図ってまいります。

再成長計画（ReGrowth2014）は、「経営の安定化」を実現し、中長期的には「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むことを基本方針とします。『経営の安定化の早期実現』のため、「事業の選択と集中」と「構造改革」を断行し、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取り組む所存です。

- ① 事業ポートフォリオを見直し、今後の成長が見込まれる断熱材事業、アーカイブ事業への積極的投資による売上拡大を実現する。
  - イ. 断熱材事業は、材料売りから、築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図る。
  - ロ. アーカイブ事業は、長期保存用ドライブと長期保存用メディアの供給を起点に、データ保管関連のサービス領域へと事業展開を図り、ソリューション事業としての確立を図る。
  - ハ. ディスク事業は、業務の効率化と要員の最適化を図り、収益性を改善する。
  - ニ. 新規事業の炭素材は、用途開発と商流確保に長い時間を要すると見込まれる為、撤退する。
- ② 全社固定費構造のスリム化による安定的な収益性を確保する。  
希望退職による人員削減等による固定費のスリム化を実施する。
- ③ 資金調達による財務基盤の確保、長期的な成長が期待できる領域への投資を行う。  
ライツ・オフリングによる資本増強と成長領域への重点投資（M&A含む）を実施する。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,381,924	9,192,316	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,381,924	9,192,316	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権（第2回新株予約権）は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月30日
新株予約権の数(個)	4,769,630(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,769,630(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年6月19日～平成26年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110 資本組入額 55
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役 会の承認を要しない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1株であります。

2 当社第2回新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、証券市場での売買が可能であります。  
(上場日：平成26年5月14日、上場廃止日：平成26年7月7日)

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)1	1,156	6,381	63,630	981,830	63,630	935,210

(注) 1 ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく平成26年6月19日から平成26年6月30日までの新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年7月1日から平成26年7月11日までの新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,810千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ154,571千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,768,400	47,684	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,225,000	—	—
総株主の議決権	—	47,684	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディア	東京都東村山市栄町 2-32-13	455,300	—	455,300	8.71
計	—	455,300	—	455,300	8.71

## 2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,357	1,200,070
受取手形及び売掛金	428,010	482,051
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	71,203	67,846
仕掛品	72,336	70,144
原材料及び貯蔵品	153,524	161,065
その他	40,955	38,780
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	1,988,316	2,069,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	429,144	429,144
その他(純額)	327,207	311,579
有形固定資産合計	756,352	740,724
無形固定資産		
投資その他の資産	*1 110,972	*1 108,468
固定資産合計	875,056	858,406
資産合計	2,863,372	2,928,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,974	120,414
短期借入金	36,522	51,159
未払法人税等	9,280	9,895
賞与引当金	31,234	15,362
その他	136,139	187,441
流動負債合計	320,150	384,272
固定負債		
退職給付に係る負債	201,368	180,163
その他	33,525	37,170
固定負債合計	234,894	217,334
負債合計	555,045	601,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918,200	981,830
資本剰余金	871,580	935,210
利益剰余金	771,259	683,430
自己株式	△362,848	△362,848
株主資本合計	2,198,191	2,237,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,490	16,668
為替換算調整勘定	92,375	70,125
その他の包括利益累計額合計	107,866	86,793
新株予約権	2,269	2,269
純資産合計	2,308,327	2,326,686
負債純資産合計	2,863,372	2,928,293

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	457,369	594,162
売上原価	331,811	400,614
売上総利益	125,557	193,548
販売費及び一般管理費	186,221	181,587
営業利益又は営業損失(△)	△60,663	11,960
営業外収益		
受取利息	1,318	1,566
受取配当金	1,545	1,248
為替差益	16,686	-
その他	997	1,157
営業外収益合計	20,548	3,972
営業外費用		
支払利息	251	222
為替差損	-	5,456
株式交付費	-	18,627
その他	0	1,599
営業外費用合計	251	25,906
経常損失(△)	△40,365	△9,972
特別利益		
固定資産売却益	371	8,546
特別利益合計	371	8,546
特別損失		
退職特別加算金	-	40,290
事業構造改善費用	-	※ 9,750
特別損失合計	-	50,040
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,994	△51,466
法人税、住民税及び事業税	1,000	9,046
法人税等調整額	△85	3,467
法人税等合計	915	12,514
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,910	△63,981
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△40,910	△63,981



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,910	△63,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,596	1,177
為替換算調整勘定	28,087	△22,250
その他の包括利益合計	30,683	△21,073
四半期包括利益	△10,226	△85,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,226	△85,054
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議し、その募集を終了しました。この結果、第2四半期連結累計期間までの間に退職特別加算金が計上される予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	15,061千円	15,021千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	38,583千円	64,033千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用は、希望退職者の募集に関するコンサルティング費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	15,581千円	12,075千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割  
当て）に基づく新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ63,630千円増加し、当第1四半期連結  
会計期間末において、資本金が981,830千円、資本剰余金が935,210千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア 事業	クリエイティブ メディア 事業	断熱材事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	139,919	215,691	98,898	2,860	457,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,919	215,691	98,898	2,860	457,369
セグメント利益又は損失(△)	80,468	3,819	△17,300	△42,765	24,220

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,220
全社費用(注)	△84,884
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア 事業	クリエイティブ メディア 事業	断熱材事業	アーカイブ 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	136,462	201,050	249,516	7,133	594,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,462	201,050	249,516	7,133	594,162
セグメント利益又は損失(△)	78,544	△16,892	41,767	△13,161	90,258

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,258
全社費用(注)	△78,297
四半期連結損益計算書の営業利益	11,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設しました。また、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△8円58銭	△13円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△40,910	△63,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△40,910	△63,981
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,630	4,853,085

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 1. 第2回新株予約権の行使状況について

当社が平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき発行した第2回新株予約権(ライツ・オファリングに基づく上場型新株予約権の無償割当て)につき、平成26年7月1日から平成26年7月11日までの間に、以下のとおり権利行使が行われました。

①	行使された新株予約権の数	2,810,392個
②	発行した株式の種類及び数	普通株式 2,810,392株
③	発行価額	1株当たり 110円
④	発行総額	309,143千円
⑤	発行総額のうち資本金に組み入れた額	154,571千円

これにより、平成26年7月11日現在、発行済株式総数残高は9,192,316株、資本金残高は1,136,402千円及び資本剰余金残高は1,089,782千円となっております。

## 2. ストレージデバイス事業の事業譲受について

当社は、平成26年6月30日開催の取締役会において、ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受する事業譲渡契約を締結し、これを受けて平成26年7月31日付で事業譲受を行いました。

## 事業譲受の概要

## (1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 ティアック株式会社

事業の内容 ストレージデバイス事業

(光ディスクドライブの開発及び国内、ティアック株式会社の海外子会社に対する販売)

## (2) 事業譲受を行った主な理由

今後需要が高まるアーカイブ分野で長期保存用ドライブと長期保存用ディスクを組み合わせた総合アーカイブビジネスの展開を加速させるため、ストレージデバイス事業を譲受することにより、当社が不足する技術や販路の機能強化が見込めると判断いたしました。

## (3) 事業譲受日

平成26年7月31日

## (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受。

当該事業譲受に伴う、たな卸資産等の取得額及び超過収益力相当として生ずるのれん金額については、只今

精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 14 日

株式会社アルメディア  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昭	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	正	尚	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	島	田	剛	維	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディア及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、

- (1) 平成26年7月1日から平成26年7月11日までの間に第2回新株予約権の行使が行われた。
- (2) 平成26年7月31日付でティアック株式会社より事業の一部を譲り受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。